

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年9月7日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	13,933	20.2	3,793	12.2	3,839	14.0	2,678	16.5
2021年7月期	11,592	54.9	3,382	50.6	3,366	49.8	2,299	33.1

(注) 包括利益 2022年7月期 2,720百万円(18.2%) 2021年7月期 2,300百万円(35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	125.04	124.60	19.1	20.6	27.2
2021年7月期	107.39	106.30	16.5	19.6	29.2

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	18,193	13,406	73.3	662.71
2021年7月期	18,992	14,720	77.4	683.85

(参考) 自己資本 2022年7月期 13,338百万円 2021年7月期 14,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	3,225	△234	△4,144	14,268
2021年7月期	3,959	△83	△817	15,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,150	93.1	15.5
2022年7月期	—	0.00	—	38.00	38.00	764	30.4	5.6
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		29.8	

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	14.8	3,850	1.5	3,890	1.3	2,705	1.0	134.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年7月期	20,382,396株	2021年7月期	21,848,196株
2022年7月期	255,150株	2021年7月期	345,050株
2022年7月期	21,422,893株	2021年7月期	21,417,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	12,459	23.0	3,198	17.4	3,213	14.8	2,295	21.8
2021年7月期	10,125	56.1	2,724	30.0	2,798	32.9	1,884	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期	107.15		106.77					
2021年7月期	88.00		87.11					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	16,930	12,380	72.7	611.71
2021年7月期	18,052	14,076	77.9	653.94

(参考) 自己資本 2022年7月期 12,312百万円 2021年7月期 14,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2022年9月8日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年8月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の定着化に伴い、行動制限の緩和など経済活動正常化への動きが見られたことで、緩やかに回復の兆しが見られたものの、感染症の急激な再拡大などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症拡大や、ロシア・ウクライナ情勢による業績への大きな影響はないものの、今後、経済に与える影響がさらに長期化、深刻化した場合は、広告主の減少などによる広告市場の縮小や、個人住民税及び所得税の減少によるふるさと納税市場の縮小、さらには営業活動の制限などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主力であるふるさと納税事業の市場については、2021年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の8,302億円、受入件数も前年度比約1.3倍の4,447万件と引き続き拡大をしております。また、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数)も前年度比約1.3倍の740.8万人と増加しており^{※1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2021年のインターネット広告費は、前年比121.4%の2兆7,052億円と社会のデジタル化加速が追い風となり、堅調に成長を続けております。中でも、インターネット広告媒体費は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷と広告出稿が減少した前年からの反動で、前年比122.8%の2兆1,571億円と伸長しており、特に動画広告需要の高まりが顕著となりました^{※2}。2022年のインターネット広告媒体費は全体で前年比115.0%、2兆4,811億円になると予測^{※3}されており、さらなる市場の成長が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、取引自治体を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊など、独自企画の体験型返礼品を強化してまいりました。

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業において収益構造の改善を進め、安定的な収益の確保に努めると共に、重点領域であるメディアソリューション事業やアプリ運営事業の成長を推進し、ヘルステック分野のSimple App Studio株式会社を2021年10月に子会社化するなど、メディア関連事業の拡大に努めております。

さらに、当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営に取り組むことで社会からの期待に応えるため、当連結会計年度より独立社外取締役諮問委員会を設置し議論の深化を図り、ガバナンスに関する取り組みを強化しております。また、サステナビリティ基本方針を策定し、環境・気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けた取り組みについてもより一層充実させて適時に開示しております。2021年12月には、「ふるさと納税地方創生協働ラボ」を設立し、コロナ禍で疲弊する東京都のひとり親家庭延べ約6,400世帯に、約32トンのお米を送付するなど、産官学協働でふるさと納税を活用した社会課題解決に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、13,933百万円(前年同期比120.2%)、営業利益は3,793百万円(同112.2%)、経常利益は3,839百万円(同114.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,678百万円(同116.5%)となりました。なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2022年7月29日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度(4月1日～翌年3月31日)の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」、2022年2月24日発表

※3 出典：株式会社CARTA COMMUNICATIONS/株式会社D2C/株式会社電通/株式会社電通デジタル

「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」、2022年3月9日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。また、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首に全社費用の配賦方法を見直しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配賦方法に組み替えた数値と比較して記載しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」は、制度の認知拡大や巣ごもり需要を受けた市場成長に加え、契約自治体数や掲載返礼品数の増加、TVCMの放映やWEB広告を活用した新規会員獲得施策及び、リピーターへの需要想起施策を強化したことで、会員数、寄附件数共に増加し、持続的、安定的な成長を続けております。また、飲食や宿泊などの体験型独自返礼品の契約自治体数も順調に拡大しており、加えて、2021年12月より再生可能エネルギー由来の電気を利用した場合の電気代の支払いに利用できる電力返礼品の取り扱いを開始いたしました。さらに、キャッシュレス決済に使える各種ポイントサービスなどへ交換可能な「ふるなびコイン」の交換先を拡充するなど、さらなる顧客利便性の向上を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,916百万円（前年同期比128.6%）、セグメント利益は2,495百万円（同126.4%）と大幅な増収増益となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社及びSimple App Studio社）等を展開しております。成長強化領域であるメディアソリューション事業では、Googleプラットフォームの仕様変更等の影響を受けたものの、過去最高のパートナー数を記録するなど、堅調に推移しております。アプリ運営事業では、コロナ禍における緊急事態宣言等の行動規制解除以降、アプリの接触機会の減少などによる成長鈍化傾向が見られましたが、新たなタイトルの上市によるリピーター獲得で、成長の再加速を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,065百万円（前年同期比103.3%）と増収、セグメント利益は1,415百万円（同97.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は18,193百万円（前連結会計年度末比798百万円の減少）となりました。これは、主に現金及び預金が1,153百万円減少したものの、流動資産のその他が295百万円増加したことによるものであります。

負債は4,787百万円（同514百万円の増加）となりました。これは、主に預り金が565百万円増加したことによるものであります。

純資産は13,406百万円（同1,313百万円の減少）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,678百万円増加したものの、配当金の支払いにより2,150百万円、自己株式の取得により1,999百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,153百万円減少し、14,268百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,225百万円（前連結会計年度は3,959百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,842百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は234百万円(前連結会計年度は83百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出60百万円及び投資有価証券の取得による支出108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は4,144百万円(前連結会計年度は817百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,999百万円及び配当金の支払額2,148百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年7月期の業績につきましては、売上高16,000百万円(前連結会計年度比14.8%増)、営業利益3,850百万円(同1.5%増)、経常利益3,890百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,705百万円(同1.0%増)を予想しております。詳細は、本決算短信と同時に開示しております2022年7月期本決算説明資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のための原資を確保しつつ、業績の推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案した上で総還元による株主還元の実施を基本方針としております。具体的には、配当性向30%及びDOE 5%を目安とした安定的・継続的な配当の実施に、自己株式の取得を柔軟に加えた、総還元による株主還元を目指します。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は7月31日、中間配当は1月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当事業年度の剰余金の配当につきましては、2022年7月31日を基準日として1株当たり38円の配当を実施することを2022年9月7日開催の取締役会において決議しておりますので、当事業年度の年間配当は1株当たり38円となります。

その他、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な検討を行ってまいります。

2023年7月期の配当につきましては、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,422	14,268
売掛金	1,626	1,542
その他	582	877
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,627	16,684
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	106	90
工具、器具及び備品(純額)	33	55
その他(純額)	10	20
有形固定資産合計	150	166
無形固定資産		
ソフトウェア	84	103
のれん	215	172
その他	70	62
無形固定資産合計	370	338
投資その他の資産		
投資有価証券	383	528
繰延税金資産	314	336
その他	205	152
貸倒引当金	△60	△12
投資その他の資産合計	844	1,004
固定資産合計	1,365	1,509
資産合計	18,992	18,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177	1,017
未払金	491	867
未払法人税等	1,000	642
預り金	430	996
賞与引当金	74	74
販売促進引当金	561	764
ポイント引当金	1	3
その他	470	357
流動負債合計	4,208	4,723
固定負債		
資産除去債務	63	63
固定負債合計	63	63
負債合計	4,272	4,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	1,661	73
利益剰余金	13,422	13,432
自己株式	△523	△354
株主資本合計	14,712	13,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	34
その他の包括利益累計額合計	△7	34
新株予約権	15	67
純資産合計	14,720	13,406
負債純資産合計	18,992	18,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	11,592	13,933
売上原価	7	14
売上総利益	11,584	13,918
販売費及び一般管理費	8,202	10,125
営業利益	3,382	3,793
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	49
為替差益	8	42
受取給付金	3	—
出資金評価益	7	—
その他	5	5
営業外収益合計	26	98
営業外費用		
投資有価証券評価損	3	10
寄附金	26	39
株式売出関連費用	12	—
その他	1	3
営業外費用合計	42	52
経常利益	3,366	3,839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資有価証券評価損	48	—
その他	0	—
特別損失合計	48	—
税金等調整前当期純利益	3,317	3,842
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,203
法人税等調整額	△170	△40
法人税等合計	1,017	1,163
当期純利益	2,299	2,678
親会社株主に帰属する当期純利益	2,299	2,678

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	2,299	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	41
その他の包括利益合計	0	41
包括利益	2,300	2,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,300	2,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140	1,967	11,122	—	13,230
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		△317		462	145
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	△306	2,299	△523	1,481
当期末残高	152	1,661	13,422	△523	14,712

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△7	—	13,222
当期変動額				
新株の発行				22
親会社株主に帰属する当期純利益				2,299
自己株式の取得				△986
自己株式の処分				145
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	15	15
当期変動額合計	0	0	15	1,497
当期末残高	△7	△7	15	14,720

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152	1,661	13,422	△523	14,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,150		△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		△3		7	3
自己株式の消却		△2,033		2,033	—
譲渡制限付株式報酬		△69		128	59
利益剰余金から資本剰余金への振替		518	△518		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,587	9	169	△1,408
当期末残高	152	73	13,432	△354	13,303

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△7	15	14,720
当期変動額				
剰余金の配当				△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益				2,678
自己株式の取得				△1,999
自己株式の処分				3
自己株式の消却				—
譲渡制限付株式報酬				59
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	41	52	94
当期変動額合計	41	41	52	△1,313
当期末残高	34	34	67	13,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,317	3,842
減価償却費	87	95
のれん償却額	69	75
株式報酬費用	13	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	391	203
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△1	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△388	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	150	△160
預り金の増減額 (△は減少)	185	563
その他	199	△9
小計	4,073	4,730
利息及び配当金の受取額	1	50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△115	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△58
無形固定資産の取得による支出	△49	△60
投資有価証券の取得による支出	△20	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33
その他	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△986	△1,999
新株予約権の行使による収入	168	3
配当金の支払額	—	△2,148
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△4,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,058	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	15,422
現金及び現金同等物の期末残高	15,422	14,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、主にインターネット広告事業における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来は広告主から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、広告主から受け取る対価からメディアへ支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が6,241百万円、売上原価が6,188百万円、販売費及び一般管理費が52百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業及びポイントサービス事業等で構成されております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業、アプリ運営事業等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠してあります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいてあります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,708	3,883	11,592	—	11,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	52	△52	—
計	7,708	3,935	11,644	△52	11,592
セグメント利益	1,974	1,451	3,425	△43	3,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△43百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	20	20	—	20
一定の期間にわたり移 転される財	9,916	3,995	13,912	—	13,912
外部顧客への売上高	9,916	4,016	13,933	—	13,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	△49	—
計	9,916	4,065	13,982	△49	13,933
セグメント利益	2,495	1,415	3,911	△117	3,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△117百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。また、当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、各セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	683.85円	662.71円
1株当たり当期純利益	107.39円	125.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.30円	124.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,299	2,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,299	2,678
普通株式の期中平均株式数(株)	21,417,869	21,422,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	219,334	76,156
(うち新株予約権(株))	(219,334)	(76,156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。